

介護福祉士養成施設の卒業生における職業に対する誇りと職務満足度

○田村禎章 (ユマニテク医療福祉大学校・7419)

小木曾加奈子 (岐阜大学・6904)

キーワード: 介護福祉士 (養成施設), 職業に対する誇り, 職務満足度

1. 研究目的

1987年に国家資格として誕生した「介護福祉士」の成立から25年が経過している。当時の法律「社会福祉士及び介護福祉士法(以下、士士法)」には、介護福祉士の定義として、「入浴・排泄・食事その他の介護を業とする者」と定められていた。介護福祉士は入浴・排泄・食事を中心とするいわゆる「三大介護」を中心として業務を行ってきた。その間、2000年には介護保険法制度施行のなかで介護サービスは「受ける」ものから「利用する」ものとなり、介護従事者の量とともに質が求められる時代となっている。士士法もこの状況にあわせ2007年には20年ぶりの大改正をし、介護福祉士の業務が「心身の状況に応じた介護」と改められたことからわかるように、業務は多岐にわたる一方で、エビデンス(根拠)や専門性に基づく介護が求められてきている。

このような背景のもと、介護福祉士の養成校をとりまく直近の課題は、①「医療的ケア(喀痰吸引、経管栄養等)」の実施、②実務経験で介護福祉士を目指す「実務者研修(450時間研修)」の実施、③養成校の「国家試験制度」の実施などである。これらに対応する養成教育の在り方を検討していかなければならない。そこで、介護福祉士の養成課程を経た卒業生を限定として、介護人材の職業に対する誇りと職務満足度傾向の一端を明らかにし、今後の介護福祉士教育の示唆を得ることを目的として、本調査を実施した。

2. 研究の視点および方法

A県に設置されている介護福祉士養成施設(2年制以上の専門学校・短期大学・大学、以下「養成校」)の6校全ての卒業生である介護福祉士の有資格者(全2,462名)を対象として、調査票を用いた郵送調査を行った。当該卒業養成校より直接送付した。調査期間は、平成23年6月～9月(調査基準日は平成23年8月1日)である。

対象者の属性は、性別、年齢、雇用形態、資格取得の動機、資格取得年、職能団体の入会状況、資格取得後の業務従事年数、他の資格取得状況、などとした。また、職務の状況として、当該法人に就職した理由は複数回答とし、仕事に対する誇り及び職場の満足度については4段階にて評価した。分析方法は統計解析ソフトウェアSPSS 20. Jを用い、単純集計及び多変量解析を行った。なお有意確立は5%水準とした。

3. 倫理的配慮

目的及び調査内容は、文書にて説明をし、本研究に賛同をしなくとも業務上の不利益がないこと、個人名が特定されないこと、得られた結果は学会などで発表することを説明し、研究協力を依頼した。アンケートの提出をもって研究同意の意思確認を行った。なお、本

研究は C 県健康福祉部社会福祉室及び C 県社会福祉協議会の審査を得て実施した。

4. 研究結果

住所不明等により調査票送付数は 2,154 件、内有効回答数は 489(22.7%)であった。女性は 331 名 (67.7%)、平均年齢±SD は、31.5±8.5 などであった。就職していた法人を「辞めた理由」は、「結婚・出産・妊娠・育児のため」が最も多く 107 名中 57 名 (※複数回答以下同じ)、次いで「職場の人間関係に問題があったため」は 107 名中 23 名※であり、「収入が少なかったため」は 107 名中 15 名※と少なかった。

調査日時点で勤務している方は 372 名 (76.2%) であり、そのうち「正規職員」が 88.2% (431 名) であった。職場満足度として、「雇用の安定性 (平均±SD は 2.09±0.85)」はあるものの「賃金 (平均±SD は 2.89±0.977)」での不満が多い (満足度が少ない) ことが示された。また、職務における満足度の関連は、福祉業務従事年数と職場に対する職務満足度は、pearson の相関係数は 0.096 で全く関連はなかった。また、「現在の主要な業務は介護福祉士としての専門性を活かした業務となっているか」と「福祉業務従事年数」pearson の相関係数は 0.096 となっており、相関関係はなかったことから、介護福祉士としての専門性が従事年数を経ても培われにくい状況が推察できる。介護福祉士としての職業に誇りをもっている方は、「専門性を活かした業務内容か」との相関関係は 0.163 であり、1%水準で有意に関係がみられた。介護福祉士としての職業に誇りをもっている方は、「職場内研修」との相関関係は 0.050 であり、関係がみられなかったが、「職場外研修」との相関関係は 0.129 であり、関係がみられた。より高度な専門知識や技術を身につけるため職場外研修は、介護福祉士としての職業に誇りに有意に関係があるため、さまざまな研修の機会に参加できる仕組みづくりが重要となる。しかし、職業の誇りと福祉業務年数の相関関係は -0.107 となっており、5%水準で有意に負の相関関係が得られていることから、従事年数が必ずしも職業の誇りへとはつながらないことが示された。

5. 考察

本調査は、A 県においては初めての養成校の卒業生を対象とした大規模調査である。介護福祉士は様々な取得ルートにより養成 (教育・研修) の在り方が一律ではない。このことにより、介護福祉士の業務の質に隔たりがあることが仮説として考えられる。

介護福祉士が「専門性の自覚」をもつためには、「職業への誇り」を高めていくなどの研修等の取り組みが必要となる。また、「職業の誇り」が高められる要素は「職場内研修」よりは「職場外研修」が有意との結果が示されたことから、単なる研修場所や形態の問題ではなく、研修の方法や内容、構成や時期、さらには職場の研修に対する方針によるものが大きいことが考察できた。その他、「研修状況」、「雇用形態と賃金」、「今後の養成校や関係団体の果たす役割」などについても今後は考察していきたい。

参考文献：小木曾加奈子・阿部隆春・安藤邑恵・平澤泰子「介護老人保健施設におけるケアスタッフの仕事全体の

満足度・転職・離職の要因」一般社団法人日本社会福祉学会『社会福祉学 Vol.2010.11』P103-118.